

平成 3 0 年度財政投融资計画要求

平成 29 年 10 月 19 日
財 務 省 理 財 局

(目 次)

1.	平成30年度財政投融资計画要求の概要	1
2.	主な機関の財政投融资要求の概要	2
	(参考)平成30年度財政投融资計画(産業投資)要求	3
3.	平成30年度財政投融资計画要求	4

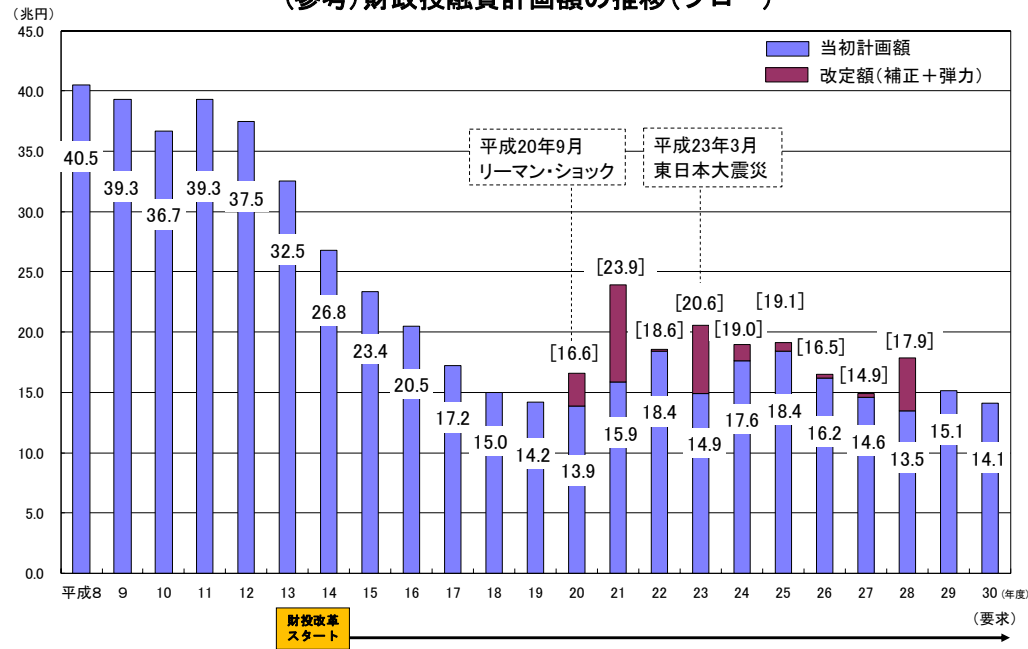
1. 平成30年度財政投融资計画要求の概要

- 要求総額は14.1兆円、29年度当初計画比▲1.0兆円(▲6.8%)。
- うち、長期リスクマネーを供給する産業投資は6,087億円(+60.5%)。

(単位：億円、%)

	29年度 当初計画	30年度要求	
		金額	増減 (伸率)
財政投融资	151,282	141,037	▲ 10,245 (▲ 6.8)
財政融資	108,662	99,293	▲ 9,369 (▲ 8.6)
産業投資	3,792	6,087	2,295 (+60.5)
政府保証	38,828	35,657	▲ 3,171 (▲ 8.2)

(参考) 財政投融资計画額の推移(フロー)



(注) 1. 当初計画ベース。平成20年度から平成28年度の[]は補正・弾力による改定後。
 2. 平成12年度以前は、一般財政投融资ベース。

2. 主な機関の財政投融资要求の概要

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 当初計画	平成30年度 要求	増減 (伸率)
特別会計	116	102	△ 14 (△ 12.1)
うち エネルギー対策特別会計	91	82	△ 9 (△ 9.9)
政府関係機関	59,132	62,681	3,549 (6.0)
(株) 日本政策金融公庫	36,140	38,670	2,530 (7.0)
(国民一般向け業務)	19,380	19,390	10 (0.1)
(中小企業者向け業務)	11,190	11,190	- (0.0)
(農林水産業者向け業務)	2,350	4,100	1,750 (74.5)
(特定事業等促進円滑化業務)	500	1,270	770 (154.0)
(危機対応円滑化業務)	2,720	2,720	- (0.0)
沖縄振興開発金融公庫	845	1,057	212 (25.1)
(株) 国際協力銀行	16,660	16,513	△ 147 (△ 0.9)
(独) 国際協力機構	5,487	6,441	954 (17.4)
独立行政法人等	53,387	34,621	△ 18,766 (△ 35.2)
うち (独) 日本学生支援機構	7,003	7,165	162 (2.3)
(独) 福祉医療機構	3,531	3,591	60 (1.7)
(独) 国立病院機構	558	1,032	474 (84.9)
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,294	335	△ 14,959 (△ 97.8)
(独) 住宅金融支援機構	931	844	△ 87 (△ 9.3)
(独) 都市再生機構	4,420	3,464	△ 956 (△ 21.6)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	13,850	13,440	△ 410 (△ 3.0)
地方公共団体金融機構	6,050	3,000	△ 3,050 (△ 50.4)
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	530	589	59 (11.1)
地方公共団体	28,680	29,800	1,120 (3.9)
特殊会社等	9,967	13,833	3,866 (38.8)
うち (株) 農林漁業成長産業化支援機構	130	185	55 (42.3)
(株) 日本政策投資銀行	7,000	10,500	3,500 (50.0)
(株) 民間資金等活用事業推進機構	160	160	- (0.0)
(株) 商工組合中央金庫	240	170	△ 70 (△ 29.2)
(株) 海外需要開拓支援機構	210	250	40 (19.0)
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	1,137	1,268	131 (11.5)
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	416	502	86 (20.7)
合 計	151,282	141,037	△ 10,245 (△ 6.8)

(注) 地方公共団体の平成30年度要求額は、例年同様、財政投融资計画要求のベースとなる地方債計画の規模が仮置きであるため、財政投融资計画要求額についても仮置きとなっている。また、震災復興対応分の要求額は、今後調整することとしているため、平成30年度の上記計数に含まれていない。

(参考) 平成30年度財政投融资計画 (産業投資) 要求

(単位：億円)

機 関 名	平成29年度 当初計画	平成30年度 要 求	増 減
(株) 日本政策金融公庫	440	450	10
(うち貸付)	(30)	(30)	(ー)
国民一般向け業務	40	50	10
中小企業者向け業務	400	400	ー
(うち貸付)	(30)	(30)	(ー)
沖縄振興開発金融公庫	21	21	ー
(株) 国際協力銀行	850	1,513	663
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12	ー	△12
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	520	577	57
(株) 農林漁業成長産業化支援機構	130	185	55
(うち貸付)	(10)	(35)	(25)
(株) 日本政策投資銀行	500	2,000	1,500
(株) 民間資金等活用事業推進機構	30	30	ー
(株) 商工組合中央金庫	240	170	△70
(うち貸付)	(240)	(170)	(△70)
(株) 海外需要開拓支援機構	210	250	40
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	649	639	△10
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	190	252	62
合 計	3,792	6,087	2,295

3. 平成30年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考				
									自己資金等		再 計		
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
(特別会計)													
食料安定供給特別会計	25	20	-	-	-	-	25	20	260	224	285	244	
エネルギー対策特別会計	91	82	-	-	-	-	91	82	15,291	14,646	15,382	14,728	
(政府関係機関)													
株式会社日本政策金融公庫	33,850	36,370	440	450	1,850	1,850	36,140	38,670	(3,030) 20,033	(3,100) 19,015	56,173	57,685	
沖縄振興開発金融公庫	824	1,036	21	21	-	-	845	1,057	(300) 637	(300) 544	1,482	1,601	
株式会社国際協力銀行	4,410	3,600	850	1,513	11,400	11,400	16,660	16,513	(600) 9,440	(600) 6,587	26,100	23,100	
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	4,827	5,781	-	-	660	660	5,487	6,441	(800) 7,233	(800) 7,189	12,720	13,630	
日本私立学校振興・共済事業団	317	317	-	-	-	-	317	317	333	323	650	640	
独立行政法人日本学生支援機構	7,003	7,165	-	-	-	-	7,003	7,165	(1,200) 458	(1,200) 405	7,461	7,570	
独立行政法人福祉医療機構	3,531	3,591	-	-	-	-	3,531	3,591	(300) 196	(300) 213	3,727	3,804	
独立行政法人国立病院機構	558	1,032	-	-	-	-	558	1,032	137	(190) 150	695	1,182	
国立研究開発法人国立がん研究センター	14	54	-	-	-	-	14	54	-	-	14	54	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	200	172	-	-	-	-	200	172	7	10	207	182	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6	8	-	-	-	-	6	8	-	-	6	8	

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	自己資金等		再 計	
									29年度	30年度	29年度	30年度
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	17	-	-	-	-	-	17	-	2	-	19	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	551	499	-	-	-	-	551	499	(50) 45	(50) 43	596	542
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,282	335	12	-	-	-	15,294	335	(1,047) 2,824	(1,411) 3,232	18,118	3,567
独立行政法人住宅金融支援機構	931	844	-	-	-	-	931	844	(23,379) 24,307	(24,299) 22,923	25,238	23,767
独立行政法人都市再生機構	4,420	3,464	-	-	-	-	4,420	3,464	(900) 9,222	(500) 10,050	13,642	13,514
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	13,850	13,440	13,850	13,440	(3,700) 24,843	(3,600) 24,712	38,693	38,152
独立行政法人水資源機構	56	53	-	-	-	-	56	53	(40) 1,452	(40) 1,525	1,508	1,578
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	6,050	3,000	6,050	3,000	21,793	19,178	27,843	22,178
国立研究開発法人森林研究・整備機構	59	58	-	-	-	-	59	58	264	286	323	344
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (地方公共団体)	10	12	520	577	-	-	530	589	661	631	1,191	1,220
地方公共団体 (特殊会社等)	28,680	29,800	-	-	-	-	28,680	29,800	87,765	91,679	116,445	121,479
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	-	-	130	185	-	-	130	185	137	40	267	225
株式会社日本政策投資銀行	3,000	5,000	500	2,000	3,500	3,500	7,000	10,500	(5,000) 16,150	(5,500) 15,650	23,150	26,150
新関西国際空港株式会社	-	-	-	-	320	210	320	210	(600) 824	(159) 298	1,144	508

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	自己資金等		再 計	
									29年度	30年度	29年度	30年度
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	272	281	272	281	90	100	362	381
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	82	307	82	307	106	(171) 256	188	563
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	30	30	130	130	160	160	500	500	660	660
株式会社商工組合中央金庫	-	-	240	170	-	-	240	170	(2,649) 26,760	(2,646) 26,830	27,000	27,000
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	210	250	-	-	210	250	190	150	400	400
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	649	639	488	629	1,137	1,268	89	64	1,226	1,332
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	190	252	226	250	416	502	-	-	416	502
合 計	108,662	99,293	3,792	6,087	38,828	35,657	151,282	141,037	(43,595)	(44,866)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「29年度」は平成29年度当初計画額、「30年度」は平成30年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 地方公共団体の平成30年度要求額は、例年同様、財政投融资計画要求のベースとなる地方債計画の規模が仮置きであるため、財政投融资計画要求額についても仮置きとなっている。また、震災復興対応分の要求額は、今後調整することとしているため、平成30年度の上記計数に含まれていない。
5. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
6. この計数は平成29年8月31日現在のものである。